



EDUCATION AID WATCH 2013

GLOBAL CAMPAIGN FOR
EDUCATION
www.campaignforeducation.org

この資料は、「万人のための教育」目標達成のための市民社会組織の世界レベルの連合体である Global Campaign for Education (GCE) が 2013 年に発行した、「Education Aid Watch 2013」の日本の教育援助についての節を翻訳したものです。原文では、全ドナーの教育援助の傾向の分析に続いて、日本を含む 11 のドナー国の教育援助の分析が含まれています。原文は、GCE のウェブサイト <http://www.campaignforeducation.org/en/resources> からダウンロードできます。教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) は、GCE の日本のメンバー団体です。

日本の援助の一般的な傾向

日本は国民総所得（GNI）に対する援助額の割合が世界で最も低い国の一つである。2011年はGNIのわずか0.18%のみがODAに用いられ、当時の23カ国のDAC加盟国のうち21位にランクされた。GNI比0.18%は世界的目標である0.7%に程遠い。日本政府は2005年から、国内の経済状況の停滞と蓄積した債務を言い訳にして、過去何年間も低割合しかODAに費やしていない。

この点が今後改善される兆しはない。2012年12月の選挙で政権をとった自民党は国内の課題に重点を置き、国際協力に対する関心が低い。よって今後数年、援助額が増加するとは考えにくい。

日本の被援助国の上位10ヶ国は多い順に、インドネシア、インド、ベトナム、中国、フィリピン、トルコ、アフガニスタン、スリランカ、パキスタン、ペルーである。このうち上位5ヶ国への援助合計額は全体の43%、上位10ヶ国で56%、上位20ヶ国では66%に上る。

日本の援助の質は批判されている。しかし、日本政府が援助効果パリ宣言に賛成したことは改善の兆しといえるだろう。これにより、プログラムベースのアプローチが推進され、より多くの援助が多国間援助に用いられ始めた。従来、日本の援助は二国間援助がその大半を占めていた。しかしながら現在も6%しか財政支援に回されていない。これにより、教員給料を含む経常経費への日本の支援は限られたものとなっている。また、2010年には全体の94%がアタラシイ援助と算出されているが、この数字の算出根拠に技術協力費と管理費が含まれていない。日本の技術協力、管理費のコストはとても高い。

教育援助の傾向

日本の教育援助の援助全体額に対する割合は比較的高く、2011年には9.3%であった。しかし、基礎教育への支援は大変限られている。これは、日本の教育支援が高等教育を重視しているからである。2011年には教育援助額の40%が高等教育を対象としたものであった。基礎教育への援助は極端に低く、全援助額の0.65%にとどまっている。つまり、全体としては多く見える教育援助額に占める基礎教育支援額はとても少ないのである。

この高等教育偏重の傾向は強まる一方である。日本は職業訓練の技術協力にも重点を置いている。2011年の職業訓練の援助額は、基礎教育よりも多かった。

特に気を付けなければならないのは、日本は教育援助の総額を増加させているものの、これは日本への留学生への奨学金が含まれているという点である。これは、高等教育への援助額が高いことの原因である。

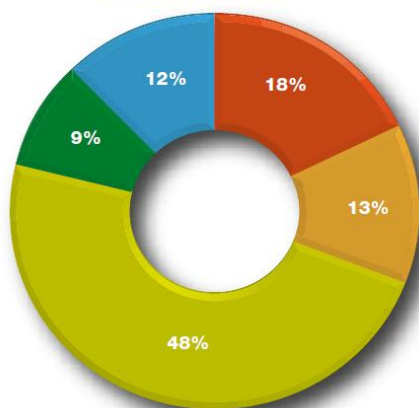
EFA グローバルモニタリングレポート 2012によると、一人のネパール人の大学生が日本に留学する費用で、229人の学生がネパール国内で中等教育を受けることができる。

日本の教育援助は、基礎教育への支援が少ないだけでなく、中所得国への支援を重視し、低所得国への支援が少ない（グラフJ1）。中所得国は全体の57%の援助を受け取っている一方、低所得国は31%しか受け取っていない。

地理的には、日本の援助はアジア太平洋地域に焦点をおいている。これには、アジア諸国との地理的・経済的な関係と日本の援助の歴史が関係している。中国やインドネシアを含むアジア地域への日本の援助は、第二次世界大戦後、旧占領国への賠償として始まった（グラフ J2）。

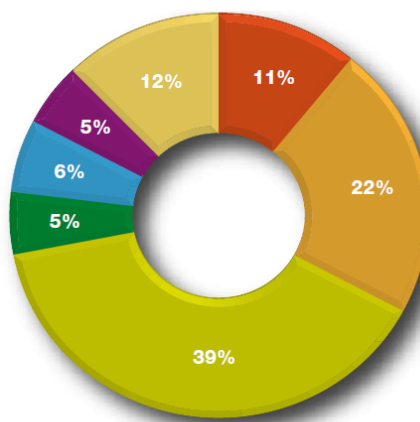
日本は教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）の理事国であるにもかかわらず、2011年と2012年のGPE基金への拠出額は年間わずか540万米ドルであった。

Graph J1: Country income groups' share of Japan's gross bilateral ODA, 2009-2010 average



- Least developed Countries
- Other low income
- Lower middle income
- Upper middle income
- Unallocated

Graph J2: Regional allocation of Japan's gross bilateral ODA, 2009-2010 average



- South and central Asia
- Other Asia and Oceania
- Middle East and North Africa
- Latin America and Caribbean
- Europe
- Unspecified

教育セクターの援助政策

2010年に日本政府は教育協力政策 2011-2015 を発表した。これは教育の質、技術・職業訓練、高等教育、脆弱国への教育に重点を置いている。

残念ながら、この政策は測定可能な目標と指標を設定していない。よって、政府が進捗と成果をモニターしたり、市民社会が政府のアカウンタビリティを評価することができない。たとえば、ジェンダー、脆弱層の包摂、疎外された集団がこの政策の3つの指導原則の一つとされているが、この政策の進捗、成果を測るための指標がない。また何名のそしてどのような疎外されている子どもが日本の教育援助により支援されたのか測る指標は提示されていない。

さらに幼児教育とケア、女子教育、教員研修、疎外された集団の包摂については、「ノンフォーマル教育、幼児教育、防災教育を行う NGO との協力を強める」と述べているだけである。

結論と提言

日本の教育援助は、高等教育に偏っており、基礎教育は極端に少ない。援助の質に関しても、多くの改善の余地があり、GPE 基金への拠出も増額すべきである。日本政府に以下を求める。

1. 基礎教育援助額が、他のドナー国と比較して極端に少ない。最低でも幼児教育、初等教育、成人識字、ライフスキル教育への支援を現在の 0.65%から DAC 加盟国の 2011 年平均である 2.8%に増加させるべきである。これは、日本の教育援助額を 3 倍以上増額することを意味する。
2. 日本は低所得国、脆弱国への教育支援の割合を現在の 31%から 49%へ増加させるべきである。これは DAC 加盟国の平均である。
3. 日本は多様な援助モダリティの活用を促進するべきである。これは援助の質向上に繋がる。また日本が技術支援を行っている国での事業を財政支援によってスケールアップできる。
4. GPE 基金への貢献を増加すべきである。日本政府は、現在の 540 万米ドルから少なくとも 10 倍は拠出額を増加させなければならない。

Japan donor profile data and statistical sources

Aid to education trends for Japan				
	2008	2009	2010	2011
Aid as a percentage of GNI	0.19	0.18	0.20	0.18
Total aid to education as a percentage of overall ODA	6.63	7.91	7.8	9.33
Aid to different education levels as a percentage of overall ODA				
Basic: early childhood education, primary education, and basic adult life-skills	1.26	0.47	0.86	0.65
Secondary Education	0.23	0.19	0.15	0.12
Post-secondary Education	5.15	4.80	4.61	4.11
Regional and income grouping breakdown of total aid to basic education				
Africa, Total	\$115.18	\$153.78	\$197.02	\$239.26
Americas, Total	\$27.05	\$17.12	\$29.94	\$24.09
Asia, Total	\$548.68	\$531.26	\$564.57	\$591.05
Low-income countries, Total	\$164.09	\$197.48	\$246.94	\$291.19
Middle-income countries, Total	\$555.39	\$523.82	\$556.18	\$584.98
Top 10 Recipient Countries of ODA ¹⁰⁶	Indonesia, India, Vietnam, China, Philippines, Turkey, Afghanistan, Sri Lanka, Pakistan, Peru			

Notes

- Data is extracted from the OECD Credit Reporting System: all developing countries, ODA, all channels, all types. Accessed June 2013.
- The data is based on constant figures in 2011 US \$ millions.
- All data is calculated using disbursements.
- Note that the top 10 recipients of aid is for all aid and not only aid to education (like most other profiles).

翻訳 教育協力 NGO ネットワーク事務局: 栗原陽紀、三宅隆史